

帝政ロシア治下バクーにおける活字メディア ——第一次世界大戦期『明瞭な言葉』 *Açıq Söz* 紙分析に向けて——

中嶋 哲平

本報告は、帝政ロシア治下のコーカサスにおけるムスリム共同体について、共同体を誰が運営したのか、その社会の実態はいかなるものであったかを問題関心の根底として、この運営に知識人が大きく関わっていたと仮定し、その実態や彼らの主張を活字メディアから検討しようとするものである。この知識人の主張のうち、本報告では後にアゼルバイジャン民主共和国（1918-1920）建国に尽力する M. E. ラスールザーデ（1884-1955）が発行・編集に主要な役割を果たした日刊紙『明瞭な言葉』 *Açıq Söz* を取り上げ、この新聞の全体像を概観し、どのような事柄を報道していたのかを示すことを目的とする。

本紙はバクーで露暦 1915 年 10 月 2 日から 1918 年 3 月 18 日までの間、全 704 号が刊行された。記事はアラビア文字を用い、アゼルバイジャン語で書かれた。ラスールザーデがオスマン帝国に滞在中、当地の言語改良運動に影響されたためと考えられるが、現地語使用・簡略表記路線で記事は書かれた。

紙面構成は創刊号のみ 6 面で、通常 4 面をとる。1 面には概して署名記事で論説や時事評論が掲載される。2 面には電信記事が掲載され、ヨーロッパやバルカン半島等の様子を伝えている。また「諸民族の動静」として、イランを筆頭にオスマン帝国やドイツの状況も伝えている。3 面にはバクーやコーカサスの情勢を記している。4 面には「国内ニュース」として、主にヨーロッパ・ロシアの動向が掲載されている。また 1 面と 4 面には広告が掲載されている。こうした紙面構成は、1905 年の言論自由化以降バクーで発行された多くの新聞とほぼ同じ体裁のものである。

本紙については先行研究では、(1) 母語教育、(2) マドラサの国費運営、(3) ムスリム聖職者の現地ムスリムによる選出、(4) ワクフ財産の管理権を在地社会が持つことの 4 点を主要な論調としていたとされている。ただし、具体的に記事内容を検討したものはほとんどない。この 4 点のうち、(2) ～ (4) を宗教行政に関するものとしてまとめると、全体を通して母語教育・宗教行政ともに取り上げられていることは確かである。

母語教育については、創刊号や「マクタブとマドラサ」と題した連載などで言及されてい

る。1915年10月2日付創刊号1面の「刊行方針」には、「より明確な形式で書き、知識の普及に努めよう」という意識のもと、母語で記事を書くことを明記するなど、この問題に対する関心の高さを示している。

宗教行政については、当時ロシア帝国に置かれていたムスリム向け宗教行政機関のうち、専らオレンブルク・ムスリム宗務協議会やタヴリダ・ムスリム宗務理事会に関して、ラスールザーデが署名記事でそれらの情勢を伝えている。1915年11月4日付28号2面「宗務局(muftilik)問題」(ラスールザーデ)では、ヴォルガ地域のカザンで出されていた『コヤシュ』紙が報道した宗務協議会ムフティー(議長)の交代に端を発するムフティー選出方法に関する現地の議論を紹介している。ラスールザーデは記事で「ムフティーはムスリムが決めるものであって、国が決めるものではない」という『コヤシュ』紙の主張を記して、読者に紹介している。

このように、先行研究が指摘する話題は確かに本紙でも扱われている。しかし、全体を通してみると、本紙には他にも重点的に扱われたテーマがある。ゼムストヴォオやバクラーの慈善協会に関する情報は豊富に掲載され、アルメニアの歴史やトルキスタンの情勢についても多くの記事が存在する。

一例として、ゼムストヴォオに関する記事を取り上げる。1915年10月13日付9号にはゼムストヴォオへの言及がすでにあり、1916年4月には「ゼムストヴォオ」と題されたラスールザーデの署名入り連載、「ゼムストヴォオ参事会」と題するM. S. アフンドフの署名入りの連載が集中的に掲載されている。このうち、1916年4月8日付154号1面の「ゼムストヴォオI」(ラスールザーデ)では、自身の社会の要請を反映してコーカサスにもゼムストヴォオが設置される見込みであり、全コーカサスのためにこの機関に全ての民族を包摂していくべきとする論調がある。ここからは、共同体と国家との間に立つ知識人の問題意識が、新聞に反映されていたという点が論じられる。

このように、本報告では『明瞭な言葉』紙を概観し、そこに見られる知識人の問題意識を紹介した。彼らの関心は、母語教育や宗教行政にとどまらず、ゼムストヴォオ設置のような一般行政問題等様々なものにも向けられていた。今回は、史料紹介の性格が色濃い内容となっているが、今後は『明瞭な言葉』に見られるこのような知識人の問題意識を、関係するロシア側の史料とつぎ合わせて多面的に検討していくことを試みていきたい。

(北海道大学大学院文学研究科博士後期課程・日本学術振興会特別研究員 DC1)